

令和 5 年 5 月 31 日 公表

第 1 2 6 回

令和 4 年度（下半期）財政状況書



まえがき

この「財政状況」は、市民のみなさんに市の財政状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の諸施策についてご理解をいただき、市勢の発展についてご協力をお願いするために、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和4年度下半期の財政状況及び令和5年度当初予算について、その概要を説明いたします。

※ 財政状況書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況書の作成及び公表に関する条例（昭和29年江津市条例第42号）に基づき公表するものです。

目 次

I 令和4年度予算の状況

1	一般会計の予算	1 頁
2	一般会計予算の執行状況	5 頁
3	特別会計予算の執行状況	6 頁
4	市民負担の状況	6 頁
5	市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	7 頁
6	債務負担行為の状況	9 頁
7	繰越明許費等	10 頁

II 令和5年度当初予算の概要

1	予算編成の方針	12 頁
2	予算規模	18 頁
3	一般会計の歳出予算	19 頁
4	一般会計の歳入予算	22 頁
5	債務負担行為	23 頁
6	特別会計	24 頁

I 令和4年度予算の状況

1. 一般会計の予算

令和4年度一般会計予算は、3月31日専決補正後で、第1表及び2表のとおり18,621,805千円となり、令和3年度3月専決補正後予算との比較では、1,190,045千円6.0%の減となっています。

令和4年度当初予算は、市長改選の年であるため「骨格的予算」となり、継続事業を除く政策的経費は改選後補正予算対応となりますが、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先しつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、令和2年3月に策定された「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における基本目標に重点をおき、編成しました。

市税等自主財源の伸びが見込めない中、定住促進をはじめとする喫緊の課題に対して最小の経費で最大の効果があがるよう一人ひとりが創意・工夫を凝らし、市民から付託を受けた貴重な財源を有効に活用することを考えていかなければなりません。

以上のような方針により当初予算を編成した後、早急に措置が必要なものについて補正を行いました。

(1) 歳 出

【10月3日専決補正予算（第7号）】

10月3日専決補正（第7号）については、台風14号に伴う修繕費等、総額16,879千円の増額補正を行いました。

【12月補正予算（第8号）】

12月補正（第8号）については、ふるさとづくり寄付金事業106,212千円、ごうつ地域応援券事業123,033千円等、総額で414,670千円の増額補正を行いました。

【12月19日補正予算（第9号）】

12月19日補正（第9号）については、出産・子育て応援交付金事業等、総額29,150千円の増額補正を行いました。

【3月補正予算（第10号）】

3月補正（第10号）については、決算見込みによる事業費の減額もありましたが、公共施設等整備管理基金218,256千円、減債基金108,460千円の積立金等、総額33,936千円の増額補正を行いました。

【3月31日専決補正予算（第11号）】

3月31日専決補正（第11号）は、主に歳入の確定に伴う補正ですが、基金への積立等、402,760千円の増額補正を行いました。

（2）歳入

歳入については、市税、地方交付税、国庫支出金、市債等の確定に伴って補正を行い、最終予算額は18,621,805千円となっています。

第 1 表

令和4年度歳出予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	4年度当初		10月3日専決後 予算額	12月補正 予算額	12月19日補正 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	繰越予算額	合計（最終）	構成比
	予算額	構成比									
1 議 会 費	131,441	0.9	130,752		447			131,199		131,199	0.7
2 総 務 費	1,945,602	12.6	2,074,936	170,341	4,145	394,126	402,760	3,046,308	13,474	3,059,782	16.4
3 民 生 費	5,274,882	34.2	5,481,803	35,430	19,765	△ 182,069		5,354,929	155,922	5,510,851	29.6
4 衛 生 費	1,305,689	8.5	1,479,817	857	1,036	△ 65,492		1,416,218	16,282	1,432,500	7.7
5 労 働 費	38,304	0.2	38,304		18	△ 1,380		36,942		36,942	0.2
6 農 林 水 産 業 費	583,914	3.8	700,561	38,042	861	△ 58,389		681,075	85,527	766,602	4.1
7 商 工 費	171,810	1.1	552,141	139,169	229	△ 8,929		682,610	38,782	721,392	3.9
8 土 木 費	1,615,487	10.5	1,703,566	14,101	1,469	△ 19,265		1,699,871	362,089	2,061,960	11.1
9 消 防 費	678,824	4.4	703,108	650		△ 9,202		694,556		694,556	3.7
10 教 育 費	1,198,351	7.8	1,257,293	16,080	1,180	△ 15,464		1,259,089	26,280	1,285,369	6.9
11 災 害 復 旧 費	299,600	1.9	348,723					348,723	379,833	728,556	3.9
12 公 債 費	2,182,096	14.1	2,182,096					2,182,096		2,182,096	11.7
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000					10,000		10,000	0.1
歳 出 合 計	15,436,000	100.0	16,663,100	414,670	29,150	33,936	402,760	17,543,616	1,078,189	18,621,805	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

第 2 表

令和4年度歳入予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	4年度当初		10月3日専決後 予算額	12月補正 予算額	12月19日補正 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	繰越予算額	合計(最終)	構成比
	予算額	構成比 %									
1 市 税	2,698,508	17.5	2,698,508			△ 400		2,698,108		2,698,108	14.5
2 地 方 譲 与 税	156,600	1.0	156,600				10,630	167,230		167,230	0.9
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000				△ 1,104	1,896		1,896	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000				3,366	9,366		9,366	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	0.1	8,000				△ 1,072	6,928		6,928	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.2	30,000				10,461	40,461		40,461	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	3.2	500,000				54,022	554,022		554,022	3.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.1	8,000				127	8,127		8,127	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	15,700	0.1	15,700				△ 5	15,695		15,695	0.1
10 地 方 交 付 税	6,050,000	39.2	6,066,879	46,027	15,591	143,564	430,309	6,702,370		6,702,370	36.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	2,000				△ 492	1,508		1,508	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	103,258	0.7	112,100			31,959	△ 7,179	136,880		136,880	0.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	205,500	1.3	205,500			1,153		206,653		206,653	1.1
14 国 庫 支 出 金	2,006,326	13.0	2,618,093	144,049	10,848	△ 65,714	3,970	2,711,246	450,781	3,162,027	17.0
15 県 支 出 金	1,374,659	8.9	1,587,400	7,438	2,711	△ 85,181	△ 92,978	1,419,390	122,478	1,541,868	8.3
16 財 産 収 入	95,461	0.6	95,461			△ 27,209		68,252		68,252	0.4
17 寄 付 金	100,000	0.6	100,500	150,517		100,100	31,000	382,117		382,117	2.1
18 繰 入 金	520,747	3.4	216,956	43,638		△ 124,892	△ 32,695	103,007		103,007	0.6
19 繰 越 金	10,000	0.1	626,395					626,395	170,930	797,325	4.3
20 諸 収 入	460,641	3.0	484,228	1		50,356		534,585		534,585	2.9
21 市 債	1,081,600	7.0	1,121,780	23,000		10,200	△ 5,600	1,149,380	334,000	1,483,380	8.0
歳 入 合 計	15,436,000	100.0	16,663,100	414,670	29,150	33,936	402,760	17,543,616	1,078,189	18,621,805	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

2. 一般会計予算の執行状況

令和4年度一般会計予算の3月31日現在の執行状況は、第3表のとおりです。このうち歳入歳出とも予算現額に対して執行率の低いものは、令和5年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の5月末までに整理されるものです。

第 3 表 令和4年度一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	収入割合 %	款 別	予算現額	支出済額	支出割合 %
1 市 税	2,698,108	2,752,069	102.0	1 議 会 費	131,199	125,849	95.9
2 地 方 譲 与 税	167,230	167,230	100.0	2 総 務 費	3,060,673	1,718,420	56.1
3 利 子 割 交 付 金	1,896	1,896	100.0	3 民 生 費	5,511,069	4,647,459	84.3
4 配 当 割 交 付 金	9,366	9,366	100.0	4 衛 生 費	1,432,500	1,174,697	82.0
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	6,928	6,928	100.0	5 労 働 費	36,942	35,586	96.3
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	40,461	40,461	100.0	6 農 林 水 産 業 費	766,602	527,641	68.8
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	554,022	554,022	100.0	7 商 工 費	721,392	534,116	74.0
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	8,127	8,127	100.0	8 土 木 費	2,063,955	1,359,324	65.9
9 地 方 特 例 金 交 付 金	15,695	15,695	100.0	9 消 防 費	694,556	572,990	82.5
10 地 方 交 付 税	6,702,370	6,702,370	100.0	10 教 育 費	1,285,369	1,065,806	82.9
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,508	1,508	100.0	11 災 害 復 旧 費	728,556	322,132	44.2
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	136,880	116,448	85.1	12 公 債 費	2,182,096	2,172,633	99.6
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	206,653	191,531	92.7	13 予 備 費	6,896	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	3,162,027	2,685,688	84.9				
15 県 支 出 金	1,541,868	1,099,063	71.3				
16 財 産 収 入	68,252	88,734	130.0				
17 寄 付 金	382,117	351,599	92.0				
18 繰 入 金	103,007	0	0.0				
19 繰 越 金	797,325	797,326	100.0				
20 諸 収 入	534,585	376,778	70.5				
21 市 債	1,483,380	355,367	24.0				
合 計	18,621,805	16,322,206	87.7	合 計	18,621,805	14,256,653	76.6

3. 特別会計予算の執行状況

令和4年度特別会計予算の3月31日現在の執行状況は、第4表のとおりです。特別会計についても執行率の低いものは、令和5年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の5月末までに整理されるものです。

第 4 表

令和4年度特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額		支出済額	
		金 額	収入割合	金 額	支出割合
国民健康保険事業	3,177,676	2,706,967	85.2	2,808,534	88.4
国民健康保険診療所事業	2,368	322	13.6	1,774	74.9
後期高齢者医療事業	823,408	421,942	51.2	809,021	98.3
公共下水道事業	1,046,601	830,532	79.4	743,093	71.0
農業集落排水事業	344,710	280,304	81.3	244,727	71.0
合 計	5,394,763	4,240,067	78.6	4,607,149	85.4

4. 市民負担の状況

市の財政は、市民の直接、間接の負担によってまかなわれていますが、このうち直接の負担となるものは、市税、分担金、使用料手数料等です。このうち市税の状況は、第5表のとおりです。

第 5 表

区分		令和4年度	令和3年度
予算額 (千円)		千円 2,698,108	千円 2,690,258
内訳	市民税	1,009,330	1,015,237
	固定資産税	1,459,747	1,457,636
	市たばこ税	144,235	138,724
	その他の税	84,796	78,661
歳入全体に対する割合		14.5%	13.6%
市民1人当たりの市税負担額		123,022円	120,574円

5. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

(1) 市債（長期借入金）

市債は、建設事業や災害復旧事業など適債事業の財源とするための長期借入金で令和4年度の予算現額は、第6表のとおりです。

第 6 表

市 債 額

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区 分	予算現額	内 容
公 共 事 業 等 債	38,800	道路ストック修繕事業 19,200 (内繰越分 5,800) 落石対策事業 19,400 (内繰越分 5,400) 急傾斜地崩壊対策事業 200
災 害 復 旧 事 業 債	94,300	現年発生農地災害復旧事業 1,700 (内繰越分 500) 現年発生農業用施設施設災害復旧事業 12,200 (内繰越分 11,900) 現年発生林道災害復旧事業 2,300 (内繰越分 1,700) 過年発生農業用施設災害復旧事業 7,500 過年発生公共土木施設災害復旧事業 1,100 現年発生公共土木施設災害復旧事業 69,500 (内繰越分 58,100)
教育・福祉施設等整備事業債 〔一般補助施設整備等事業債〕	16,600	防災集団移転促進事業 16,600 (内繰越分 3,100)
一 般 単 独 事 業 債 〔 緊急自然災害防止対策事業債 緊急防災・減災事業債 緊急浚渫推進事業債 公共施設等適正管理推進事業債 〕	187,200	災害関連緊急治山事業 58,600 (内繰越分 58,600) 現年発生林地崩壊防止事業 12,800 (内繰越分 10,100) 急傾斜地崩壊対策事業 2,100 防災施設整備事業 56,800 消火栓整備事業 4,100 緊急浚渫推進事業 16,800 (内繰越分 6,800) 公共施設等適正管理推進事業 36,000
過 疎 対 策 事 業 債	1,017,300	過疎対策事業（ソフト事業） 144,900 市民センター整備事業 6,100 地域コミュニティ交流センター整備事業 33,400 保育所等整備事業 3,500 高齢者生活福祉センター整備事業 8,800 火葬場整備事業 13,800 地域医療支援対策事業 100,000 農道整備事業 9,700 ライスセンター再編整備事業 13,600 漁港施設機能増進事業 6,700 有福温泉活性化事業 20,000 (内繰越分 20,000) 市道敬川大浜線側溝改良事業 10,600 (内繰越分 6,000) 星島線道路改良事業 12,800 (内繰越分 4,200) 橋梁長寿命化事業 34,800 (内繰越分 13,500) 通学路整備事業 84,100 (内繰越分 36,500) 石見海浜公園整備事業 5,600 川越地区都市防災総合推進事業 167,200 (内繰越分 21,900) 東高浜市街地整備事業 50,100 (内繰越分 29,400) 中央公園整備事業 2,700 公園施設長寿命化事業 25,000 (内繰越分 500) 蛭子北道路整備事業 40,600 (内繰越分 4,200) 郷田和木海岸線道路整備事業 17,700 (内繰越分 8,000) 星島線緑地整備事業 9,500 (内繰越分 9,500) 本町街なみ整備事業 14,600 有福温泉街なみ整備事業 2,700 小学校大規模改修事業 109,700 中学校大規模改修事業 26,200 学校給食施設整備事業 12,300 学校大規模改修事業（電気設備） 30,600
辺 地 対 策 事 業 債	30,500	ふるさと農道整備事業 2,200 川平地区土地利用一体型水防災事業 13,700 (内繰越分 13,700) 市道川戸渡田1号線改良事業 4,600 (内繰越分 4,600) 林業専用道開設事業 10,000
臨 時 財 政 対 策 債	98,680	
計	1,483,380	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	予算現額	内 容
下 水 道 事 業 債	190,300	下水道建設事業分 141,800 (内繰越分 38,900) 資本費平準化債分 47,300 公営企業会計適用債分 1,200
過 疎 対 策 事 業 債	141,800	141,800 (内繰越分 38,900)
計	332,100	

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	予算現額	内 容
下 水 道 事 業 債	32,800	農業集落排水事業分 25,800 資本費平準化債分 7,000
過 疎 対 策 事 業 債	25,800	25,800
計	58,600	

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで、一時的に現金の不足を生じたときに短期間の借入を行って支出するもので令和4年度中の一時借入金の状況は、第7表のとおりであり、借り入れは行っていません。

第 7 表 一時借入金の状況

(一般会計)

(単位：千円or%)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
							0
			一時借入なし				
	計		0			0	0

6. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものがあります。10月3日専決補正以降における債務負担行為は第8表のとおりであり、新たな債務負担行為は行っていません。

第 8 表 債務負担行為 (新規分)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
	債務負担行為 (新規分)なし	

7. 繰越明許費等

一般会計において、令和4年度予算を令和5年度に繰越して使用するための繰越明許費として第9表のとおり計上しています。また、避けることのできない事故のため年度内完了ができなかったものを事故繰越しとし第10表に計上しています。

第 9 表 繰越明許費

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
2.総務費	1.総務管理費	情報システム費	800
		総合市民センター費	5,080
	3.戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	33,010
3.民生費	1.社会福祉費	社会福祉総務費	11,463
		社会福祉協議会助成事業	2,050
6.農林水産業費	1.農業費	新型コロナウイルス感染症対策費(農業総務費)	10,231
		ライスセンター再編整備事業	13,656
		担い手育成対策事業	33,363
		農地費	3,500
		農地耕作条件改善事業	23,519
		農業水路長寿命化事業	4,000
	2.林業費	現年発生林地崩壊防止事業	6,000
7.商工費	1.商工費	新型コロナウイルス感染症対策費(商工振興費)	123,033
8.土木費	2.道路橋梁費	道路維持補修事業	24,900
		橋梁長寿命化事業	35,100
		通学路整備事業	96,250
		道路ストック修繕事業	31,000
		落石対策事業	35,000
	3.河川費	河川維持補修事業	6,600
	5.都市計画費	都市防災総合推進事業	12,548
		中心市街地整備事業	2,200
		防災集団移転促進事業	24,952
	6.住宅費	住宅管理事業	9,500

款	項	事業名	限度額
9.消防費	1.消防費	災害対策費	12,747
10.教育費	2.小学校費	西部統合小学校建設事業	8,700
	4.社会教育費	図書館運営事業	1,500
11.災害復旧費	1.農林水産業施設災害復旧費	過年発生農業用施設災害復旧事業	278,000
	2.公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	10,000

第 10 表
(一般会計)

事故繰越し

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額
6.農林水産業	2.林業費	災害関連緊急治山事業	37,545

Ⅱ 令和5年度当初予算の概要

1. 予算編成の方針

(1) 令和5年度地方財政対策の概要

国は、『経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）』において「新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、権威主義的国家による民主主義・自由主義への挑戦、気候変動問題など、我が国を取り巻く環境に地殻変動とも言うべき構造変化が生じており、回復の足取りが依然脆弱な中での輸入資源価格高騰による海外への所得流出、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せている。」としており、こうした難局を乗り越えるため、成長と分配をともに高める「人への投資」を始め、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資を柱とする「新しい資本主義」を起動・実現にすることにより、自由で公正な経済体制を一層強化していくこととしています。

こうした状況を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、総務省の概算要求の中で、地方交付税については約18.2兆円（対前年比+1,393億円、+0.8%）の要求となっています。

島根県は、令和2年度から令和6年度までを期間とする「中期財政運営方針」の中で、スクラップ・アンド・ビルドの徹底、行政の効率化・最適化の推進、県有財産の売却などによる財源確保、決算剰余金等を活用した財政基盤の強化を進めると同時に、「島根創生計画」に掲げる将来像「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を推進するため、事業費の確保と健全な財政運営の両立に取り組むこととしています。

(2) 本市の行財政状況

令和3年度普通会計決算において「財政健全化判断比率」の4指標はいずれも基準内数値となっており、現在抱える負債の大きさを示す将来負担比率は79.3%（前年比22.0ポイント減）、また財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.7%（前年比2.7ポイント減）となるなど、改善が見られるものの、新庁舎建設事業や防災情報伝達システム整備事業等の大型事業で借り入れた地方債の償還が開始するなど、依然として硬直的な財政状況が続いています。

また、前述の国内情勢により自治体業務は更に増大、複雑化する一方、自治体運

営は今後財政的にも人員的にも縮小していくことが見込まれ、あらゆる事業や業務の根本的な見直し、不可逆的な転換が求められています。

こうしたなか、令和4年度から8年度までを期間とする「第6次行財政改革」を「スマートシティ江津推進構想」と位置づけ、対外的な事業・内部業務・組織体制のそれぞれにおいてDXを推進することで、持続可能な市政運営を実現することとしています。

(3) 令和5年度予算編成について

予算配分については、新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰対策を講じつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における重点施策、また、「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に重点をおくものとしています。なお、予算要求における基本的な考え方は、次のとおりです。

- ① 「令和5年度予算要求留意事項（令和4年9月27日財務専門監通知）」に基づき、既存事業の整理を行うこと。
- ② 「第6次江津市総合振興計画」及び「第2期江津市版総合戦略」における重点施策、「スマートシティ江津推進構想」等の着実な推進を図ること。
- ③ 歳入を適正に確保すること。
- ④ 年間の総合予算を要求することに十分留意すること。
- ⑤ 新規事業については、企画会議等による詳細な検討後、中長期的に必要な歳出一般財源総額の推移を踏まえて予算要求を行うこと。

歳入、歳出の主なものは、次のとおりです。

①歳入について

市税については、市民税が42,419千円の増、固定資産税の64,275千円の増等により総額で112,704千円の増額となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費の37,682千円の減、社会資本整備総合交付金 58,777千円減、学校施設環境改善交付金事業 50,379千円減等により、総額で129,025千円の減額となっています。

県支出金は、担い手育成対策事業（ハード） 36,794千円減、農地耕作条件改善事業補助金 14,700千円増、過年発生農業用施設災害復旧事業 280,250千円減等により、総額で312,052千円の減額となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金 263,350千円増、減債基金繰入金 200,000千円増、公共施設等整備管理基金繰入金 202,036千円増等により総額で665,025千円の増額となっています。

市債については、地域医療支援対策事業 300,000千円増、川越地区都市防災総合推進事業 132,900千円減、大規模改修事業 117,600千円減等により、総額91,100千円の減額となっています。

(単位 千円or%)

費目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	
			増減額	伸率
市税	2,811,212	2,698,508	112,704	4.2
	市民税(個人) 3,957千円増、市民税(法人) 38,462千円増、固定資産税 64,275千円増			
地方譲与税	155,300	156,600	△ 1,300	△ 0.8
	地方揮発油譲与税 1,400千円減、自動車重量譲与税 900千円増、森林環境譲与税 800千円減			
利子割・配当割 株式譲渡所得割交付金	18,000	17,000	1,000	5.9
法人事業税交付金	35,000	30,000	5,000	16.7
地方消費税交付金	500,000	500,000	0	0.0
環境性能割交付金	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.5
地方特例交付金	14,500	15,700	△ 1,200	△ 7.6
地方交付税	6,010,000	6,050,000	△ 40,000	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	0.0
分担金及び負担金	113,371	103,258	10,113	9.8
	農地耕作条件改善事業分担金 5,250千円増、急傾斜地崩壊対策事業 7,400千円増			
使用料及び手数料	207,489	205,500	1,989	1.0
	有福温泉使用料 3,348千円増、住宅使用料 2,731千円減、戸籍手数料 1,070千円増			
国庫支出金	1,877,301	2,006,326	△ 129,025	△ 6.4
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費 37,682千円減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 36,431千円減 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 33,168千円減、社会資本整備総合交付金 58,777千円減 都市構造再編集中支援事業 48,659千円増、学校施設環境改善交付金事業 50,379千円減			
県支出金	1,062,607	1,374,659	△ 312,052	△ 22.7
	地方創生推進交付金 6,109千円増、担い手育成対策事業（ハード） 36,794千円減 農地耕作条件改善事業補助金 14,700千円増、農村漁村地域整備交付金 7,592千円増 過年発生農業用施設災害復旧事業 280,250千円減、参議院議員選挙費 21,562千円減			
財産収入	17,425	95,461	△ 78,036	△ 81.7
	土地売却収入 83,351千円減、立木売却収入 3,951千円増			
寄付金	200,000	100,000	100,000	100.0
繰入金	1,185,772	520,747	665,025	127.7
	財政調整基金繰入金 263,350千円増、減債基金繰入金 200,000千円増 公共施設等整備管理基金繰入金 202,036千円増、地域振興基金繰入金 14,101千円増 元気！勇気！感動！ごうつふるさと基金繰入金 17,037千円減			
繰越金	10,000	10,000	0	0.0
諸収入	447,523	460,641	△ 13,118	△ 2.8
	地場農産物ネットワーク協議会貸付金収入 5,000千円増、江津地域雇用創造協議会貸付金収入 31,000千円減 公社造林受託事業収入 6,537千円減、島根県市町村振興協会補助金 6,752千円増 島根県土木部建築住宅課納付金 4,229千円増			
市債	990,500	1,081,600	△ 91,100	△ 8.4
	地域医療支援対策事業 300,000千円増、道路補修事業 30,000千円増 川越地区都市防災総合推進事業 132,900千円減、防災施設整備事業 22,500千円増 大規模改修事業 117,600千円減、臨時財政対策債 180,000千円減			
合計	15,665,000	15,436,000	229,000	1.5

②歳出について

平成16年度に旧江津市と旧桜江町が合併して以来、現在までで人口は約6千人減少しています。この人口減少に歯止めをかけ、定住促進を図るため、限られた財源を最大限活用し、費用対効果を重視した施策を行っていく必要があります。令和5年度当初予算においては、最重要課題である「定住促進」の推進に加えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に重点をおき、予算に盛り込んでいます。

(単位 千円or%)

費目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	
			増減額	伸率
議会費	136,413	131,441	4,972	3.8
総務費	2,056,805	1,945,602	111,203	5.7
	財産管理費 41,129千円増、元気！勇気！感動！ごうつふるさと基金積立金 36,251千円増 ふるさとづくり寄付金事業 64,066千円増、地域コミュニティ活性化事業 24,696千円減 情報化推進費 19,766千円増、還付金及び還付加算金 50,000千円増、賦課徴収費 14,715千円減 参議院議員選挙費 21,639千円減、市長・市議会議員選挙費 44,987千円減			
民生費	5,345,584	5,274,882	70,702	1.3
	浜田地区広域行政組合負担金 12,342千円減、高齢者生活福祉センター事業 20,462千円増 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 24,883千円増、生活困窮者自立支援事業 24,000千円増 新型コロナウイルス感染症対策費 15,900千円減、出産・子育て応援交付金事業 15,097千円増 保育所費 19,853千円減、生活保護運営対策費 40,782千円増			
衛生費	1,634,671	1,305,689	328,982	25.2
	地域医療支援対策事業 326,469千円増、新型コロナウイルスワクチン接種事業 70,862千円減 浜田地区広域行政組合負担金 72,457千円増			
労働費	23,117	38,304	△ 15,187	△ 39.6
農林水産業費	609,441	583,914	25,527	4.4
	担い手育成対策事業 31,461千円減、農地耕作条件改善事業 21,000千円増 下水道事業会計補助金 158,800千円増、農業集落排水事業特別会計繰出金 152,173千円減 都野津畑地灌漑水路撤去事業 14,984千円増、林業専用道開設事業 13,804千円増			
商工費	172,046	171,810	236	0.1
	商業活性化支援事業 4,010千円減、サテライトオフィス等整備推進事業 2,320千円減、観光費 2,880千円増			
土木費	1,622,411	1,615,487	6,924	0.4
	道路維持補修事業 50,000千円増、橋梁長寿命化事業 16,800千円増 都市防災総合推進事業 198,304千円減、都市下水道管理費 16,250千円増 公共下水道事業特別会計繰出金 246,703千円減、下水道事業会計補助金 241,200千円増 都市再生整備計画事業 144,154千円増、防災集団移転促進事業 16,000千円増			
消防費	721,109	678,824	42,285	6.2
	広域消防事業 13,739千円減、災害対策費 50,562千円増			
教育費	1,169,536	1,198,351	△ 28,815	△ 2.4
	学校ICT環境整備事業 33,258千円増、小学校管理費 21,170千円増 小学校教育施設整備事業 112,627千円減、中学校管理費 16,268千円増 スクールバス運行事業 8,462千円増、学校給食費 39,118千円増			
災害復旧費	300	299,600	△ 299,300	△ 99.9
	過年発生農業用施設災害復旧事業 299,300千円減			
公債費	2,163,567	2,182,096	△ 18,529	△ 0.8
	長期債元金 11,831千円減、長期債利子 6,698千円減			
予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	15,665,000	15,436,000	229,000	1.5

★江津市版総合戦略の主な事業★

(単位:千円)

基本目標と基本施策	款	主な事業	予算額
1. 多様な生業(なりわい)と魅力ある雇用があるまち			
①地域産業の競争力強化 (新分野進出・新事業展開・ 創業支援)	労働費	産業人材確保対策事業	2,212
		地域雇用活性化推進事業	16,000
	商工費	商業活性化支援事業	6,150
		産業振興支援事業【石州瓦販路開拓支援事業補助】 地域産業体質強化推進事業	2,000 2,700
②地域資源を活用した産 業の創出と育成、創業の促 進	総務費	コミュニティビジネス創出支援事業	4,631
		定住促進総合対策事業【女性のプチ起業支援】	800
	農林水産 業費	みんなでつなげる有機の郷事業	3,100
		農林水産振興総合事業【コケプロジェクト等】	12,215
		地産地消支援事業 地域林業循環創造事業	3,870 27,409
③安定した雇用の確保	労働費	ワークステーション江津事業	2,971
		【再掲】地域雇用活性化推進事業	-
	農林水産 業費	担い手育成対策事業(ソフト)	18,945
		担い手育成対策事業(ハード)	25,000
		地域林業循環創造事業【担い手確保・育成支援事業補助】	900
商工費	サテライトオフィス等整備推進事業	3,574	
	企業立地推進事業	2,796	
④観光産業の推進	商工費	有福温泉活性化事業	4,140
		観光費【ひと・まちプラザ神楽定期公演事業】	1,882
2. 住みたい！自分を活かせる場所があるまち			
①UIターンの促進	総務費	定住促進総合対策事業【相談員設置・移住支援補助金等】	9,157
		定住促進空き家活用事業【空き家バンク事業】【定住促進集落活性化住宅管理事業】	4,348
		地域の活力創出事業【外部人材受入促進事業、まち・ひと結び事業】	3,800
		コミュニティビジネス創出支援事業【若年世代UIターン起業支援補助】	3,000
		広報広聴費【ホームページシステム管理料】	1,433
		シティプロモーション推進事業	8,587
	労働費	【再掲】ワークステーション江津事業	-
②若年世代の人口減少を 抑制	総務費	高校支援対策補助事業	1,353
	労働費	産業人材確保対策事業【企業見学会】	163
		【再掲】ワークステーション江津事業	-
③ふるさと回帰・地域を担う 人づくり	教育費	ふるさと教育推進事業	930
		教育の魅力化推進事業	9,900
		放課後子ども教室推進事業	5,000
		ふるさとキャリア教育推進事業	4,600

3. 子どもたちの未来を地域みんなで育むまち

①結婚の希望をかなえる	総務費	定住促進総合対策事業【恋活応援団活動支援事業】	600
	民生費	児童福祉総務費【高校生人生設計啓発事業】	63
②結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する	民生費	保育施設等利用者支援事業	6,675
		ファミリーサポートセンター事業	2,000
		次世代育成支援推進事業	1,697
		地域子育て支援拠点事業	20,983
		赤ちゃん登校日事業	2,928
		地域子育て支援センター費	23,408
衛生費	こんにちは赤ちゃん事業	318	
	養育支援訪問事業	214	
	母子保健事業【不妊治療支援事業・産後ケア事業】	4,600	
③子育ての経済的負担の軽減	民生費	母子福祉費【一人親家庭支援事業】	1,630
		子ども医療費助成事業	67,343
	教育費	小学校教育振興費【要保護・準要保護児童生徒就学援助費】	17,443
		中学校教育振興費【要保護・準要保護児童就学援助費】	15,845
④保育・教育環境の充実	民生費	私立保育所等特別保育事業【障がい児保育、延長保育、一時保育、保育所地域活動事業】	39,917
		公立保育所特別保育事業【障がい児保育、延長保育、一時保育、病後児保育等】	28,538
		私立保育所運営費補助事業	6,199
		保育士確保対策事業【途中入所児童受入推進事業、保育士就労奨励金】	20,652
	教育費	指導主事配置事業	12,735
		学校支援員等配置事業【小・中学校】	59,345
		英語指導員招致事業	20,601
		事務局費【読解力育成事業 実用英語技能検定料補助】	944
		不登校等支援事業	12,480
		スクールソーシャルワーカー活用事業	1,133
人権教育推進事業	684		
⑤仕事と子育ての両立支援	総務費	【再掲】定住促進総合対策事業【女性のプチ起業支援】	-
	教育費	放課後児童クラブ事業	95,072

4. 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

①地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	総務費	生活交通バス事業	15,184
		地域コミュニティ活性化事業	129,990
		地域公共交通推進事業	1,638
		小さな拠点づくり推進事業	13,943
	農林水産業費	有害鳥獣被害対策事業	13,943
		多面的機能支払事業	24,446
		中山間地域等直接支払事業	16,014
環境保全型農業直接支援対策事業	7,250		
消防費	災害対策費【防災士養成事業負担金】	120	
②中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	総務費	【再掲】地域公共交通推進事業	-
	商工費	【再掲】商業活性化支援事業	-
	土木費	中心市街地整備事業	220
③健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	民生費	地域支援・任意事業	22,910
		地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	19,754
		地域支援・包括的支援事業【地域包括支援センター】	68,101
	衛生費	地域医療支援対策事業	574,875
		健康増進事業	1,757
		がん検診事業	18,606

合 計	(74事業)	1,392,798
-----	--------	-----------

2. 予算規模

令和5年度の当初予算の規模は、第11表のとおりです。

令和4年度の一般会計予算総額は、15,436,000千円でしたが、令和5年度は15,665,000千円で、前年度当初予算との比較では229,000千円 1.5%の増額となっています。

また、特別会計を含めた予算総額は、19,622,045千円で、対前年比1,052,929千円 5.1%の減額となりました。このうち、公共下水道事業(特別会計)、農業集落排水事業(特別会計)については、令和5年度から公営企業会計に移行したため、特別会計としての予算は、令和4年度と比較し、皆減となっています。

第 11 表 令和5年度予算総括表

単位:千円

会 計 別		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	増減率 (%)
一 般 会 計		15,665,000	15,436,000	229,000	1.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,093,105	3,166,375	△ 73,270	△ 2.3
	国民健康保険診療所事業	2,268	2,368	△ 100	△ 4.2
	後期高齢者医療事業	861,672	838,679	22,993	2.7
	公共下水道事業		919,549	△ 919,549	皆減
	農業集落排水事業		312,003	△ 312,003	皆減
	小 計	3,957,045	5,238,974	△ 1,281,929	△ 24.5
合 計		19,622,045	20,674,974	△ 1,052,929	△ 5.1

3. 一般会計の歳出予算

(1) 性質別予算の状況

歳出予算が、どのような性質の経費であるかによって分類したものを性質別分類といい、人件費や扶助費等の義務的経費と、普通建設事業費等の投資的経費と、その他の経費の三つに大別できます。この分類によって、どのような経済的機能を果たす経費が、どの程度支出されるかを知ることができます。

令和5年度の状況は、第12表のとおりです。

義務的経費とは、その支出が法令上または性質上義務づけられているものをいい、収入が減ったからといって容易に縮小することができない性格のもの、すなわち人件費、公債費及び扶助費を合わせたものをいいます。

この経費の割合が低いほど財政の弾力性があり、高くなると財政の硬直度高まるとされています。

人件費は、前年度当初予算と比較すると0.9% (21,138千円)の増、公債費は、0.8% (18,529千円)の減となりました。

また、扶助費については、前年度当初予算と比較すると0.7% (20,738千円)の増となっています。

投資的経費とは、道路、河川、公園、の建設等のように、その経済効果が後年度まで継続し、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせたものです。

普通建設事業費は、前年度当初予算と比較すると12.9% (169,301千円)の増となっており、これは地域医療支援対策事業、都市再生整備計画事業の増等によるものです。

災害復旧事業費については、令和3年に発生した災害復旧の事業費を計上した令和4年度当初予算と比較すると、99.9% (299,300千円)の減となっています。

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費など合わせた経費であり、主なものは地域医療支援対策事業、水道事業・下水道事業への補助金等です。その他の経費の総額は、前年度当初予算と比較すると5.4% (335,652千円)の増となっています。

第 12 表

性質別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

区 分		令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	比較増減	
						増減額	伸率
義務的経費	人 件 費	2,387,185	15.2	2,366,047	15.3	21,138	0.9
	扶 助 費	3,103,186	19.8	3,082,448	20.0	20,738	0.7
	公 債 費	2,163,567	13.8	2,182,096	14.1	△ 18,529	△ 0.8
	小 計	7,653,938	48.9	7,630,591	49.4	23,347	0.3
投資的経費	普通建設事業費	1,479,347	9.4	1,310,046	8.5	169,301	12.9
	災害復旧事業費	300	0.0	299,600	1.9	△ 299,300	△ 99.9
	小 計	1,479,647	9.4	1,609,646	10.4	△ 129,999	△ 8.1
その他の経費	物 件 費	2,270,491	14.5	2,088,632	13.5	181,859	8.7
	維持補修費	278,759	1.8	267,468	1.7	11,291	4.2
	補助費等	2,476,547	15.8	1,960,152	12.7	516,395	26.3
	積 立 金	79,576	0.5	43,316	0.3	36,260	83.7
	出 資 金	22	0.0	22	0.0	0	0.0
	貸 付 金	40,136	0.3	66,136	0.4	△ 26,000	△ 39.3
	繰 出 金	1,375,884	8.8	1,760,037	11.4	△ 384,153	△ 21.8
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小 計	6,531,415	41.7	6,195,763	40.1	335,652	5.4
合 計		15,665,000	100.0	15,436,000	100.0	229,000	1.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 目的別予算の状況

歳出予算が、どのような行政目的に使われるかを分類したものが目的別予算であり、この分類によって行政分野ごとの施策の水準や規模を知ることができます。

令和5年度の目的別予算の状況は、第13表のとおりです。民生費が5,345,584千円(34.1%)で最も多く、公債費 2,163,567千円(13.8%)、総務費 2,056,805千円(13.1%)、衛生費 1,634,671円(10.4%)の順になっています。伸び率では、災害復旧費が99.9%の減、労働費が39.6%の減となりました。

第 13 表 目的別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
議 会 費	136,413	0.9	131,441	0.9	4,972	3.8
総 務 費	2,056,805	13.1	1,945,602	12.6	111,203	5.7
民 生 費	5,345,584	34.1	5,274,882	34.2	70,702	1.3
衛 生 費	1,634,671	10.4	1,305,689	8.5	328,982	25.2
労 働 費	23,117	0.1	38,304	0.2	△ 15,187	△ 39.6
農 林 水 産 業 費	609,441	3.9	583,914	3.8	25,527	4.4
商 工 費	172,046	1.1	171,810	1.1	236	0.1
土 木 費	1,622,411	10.4	1,615,487	10.5	6,924	0.4
消 防 費	721,109	4.6	678,824	4.4	42,285	6.2
教 育 費	1,169,536	7.5	1,198,351	7.8	△ 28,815	△ 2.4
災 害 復 旧 費	300	0.0	299,600	1.9	△ 299,300	△ 99.9
公 債 費	2,163,567	13.8	2,182,096	14.1	△ 18,529	△ 0.8
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	15,665,000	100.0	15,436,000	100.0	229,000	1.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

4. 一般会計の歳入予算

(1) 項目別予算の状況

歳入の予算を款別に見ると第14表のとおりで、地方交付税 6,010,000 千円(38.4%)が最も多く、次いで、市税 2,811,212 千円(17.9%)、国庫支出金 1,877,301 千円(12.0%)、県支出金 1,062,607 千円(6.8%)の順になっております。

市税などの自主財源比率は、歳入の31.9%(4,992,792千円)と依然として低位に推移しております。人口減少が続く中、市税の増を見込むには厳しく、地方交付税や市債などの依存財源に頼らざるを得ない状態が続いています。

第 14 表 歳入予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
市 税	2,811,212	17.9	2,698,508	17.5	112,704	4.2
地 方 譲 与 税	155,300	1.0	156,600	1.0	△ 1,300	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	6,000	0.0	4,000	66.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0.0	8,000	0.1	△ 2,000	△ 25.0
法 人 事 業 税 交 付 金	35,000	0.2	30,000	0.2	5,000	16.7
地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	3.2	500,000	3.2	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	7,000	0.0	8,000	0.1	△ 1,000	△ 12.5
地 方 特 例 交 付 金	14,500	0.1	15,700	0.1	△ 1,200	△ 7.6
地 方 交 付 税	6,010,000	38.4	6,050,000	39.2	△ 40,000	△ 0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	113,371	0.7	103,258	0.7	10,113	9.8
使 用 料 及 び 手 数 料	207,489	1.3	205,500	1.3	1,989	1.0
国 庫 支 出 金	1,877,301	12.0	2,006,326	13.0	△ 129,025	△ 6.4
県 支 出 金	1,062,607	6.8	1,374,659	8.9	△ 312,052	△ 22.7
財 産 収 入	17,425	0.1	95,461	0.6	△ 78,036	△ 81.7
寄 付 金	200,000	1.3	100,000	0.6	100,000	100.0
繰 入 金	1,185,772	7.6	520,747	3.4	665,025	127.7
繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	447,523	2.9	460,641	3.0	△ 13,118	△ 2.8
市 債	990,500	6.3	1,081,600	7.0	△ 91,100	△ 8.4
合 計	15,665,000	100.0	15,436,000	100.0	229,000	1.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 市 税

歳入予算のうち市税は、2,811,212千円で歳入全体の 17.9 %にあたります。前年度当初予算に比べて 112,704 千円(4.2%)の増となっています。

これを税目別に見ると第15表のとおりで、固定資産税が 1,524,022 千円で 54.2%を占め、次いで市民税 1,051,749 千円(37.4%)、市たばこ税などの順になっています。

第 15 表 税目別の状況

(単位 千円or%)

税 目	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	比 較 増 減	
					増減額	伸率
市 民 税	1,051,749	37.4	1,009,330	37.4	42,419	4.2
固 定 資 産 税	1,524,022	54.2	1,459,747	54.1	64,275	4.4
軽 自 動 車 税	87,010	3.1	81,319	3.0	5,691	7.0
市 た ば こ 税	144,845	5.2	144,235	5.3	610	0.4
入 湯 税	3,586	0.1	3,877	0.1	△ 291	△ 7.5
合 計	2,811,212	100.0	2,698,508	100.0	112,704	4.2

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

5. 債務負担行為

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものとがあります。

今年度予算で新たに定めた債務負担行為は、第16表のとおりです。

第 16 表 債務負担行為 (新規分)

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
創業者向け小口資金 信用保証料補給金	令和6年度	島根県信用保証協会が融資を行う資金5,000千円以内について、その信用保証料の2分の1に相当する額。
江津市土地開発公社資金 債務保証	令和5年度以降返済年度まで	江津市土地開発公社が金融機関から借受ける資金300,000千円以内について償還期限到来後、金融機関が弁済を受けなかった元利合計額(遅延利息を含む。)に相当する額。

6. 特別会計

地方自治法第209条第2項により設置している特別会計は、特定の事業を行うために特定の歳入をもって特定の歳出に充てるもので、国民健康保険事業特別会計など3会計があり、総額3,957,045千円を計上しています。

特別会計の会計別内容は、第17表のとおりです。

第 17 表

特別会計の会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名	予算額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
国 民 健 康 保 険 事 業	3,093,105	2,369,780		167	723,158
国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	2,268			414	1,854
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	861,672			812,689	48,983
合 計	3,957,045	2,369,780	0	813,270	773,995

